資料２

施設規模の暫定設定（案）

本資料の位置付け：「施設規模の設定」は、施設を設計する上での基本条件になるとともに、「プラントメーカーへのアンケート調査条件」となる。

第６回新ごみ処理施設整備検討委員会で整理した「ごみ処理量の見込み」、「災害廃棄物の処理」の結果を踏まえて、「プラントメーカーへのアンケート調査条件」としての施設規模を算定する。

１．燃やせるごみの処理施設

施設規模は、環循適発第 24032920 号「循環型社会形成推進交付金等に係る施設の整備規模について（通知）」に基づき算定する。

算定式：（計画１人１日平均排出量×計画収集人口＋計画直接搬入量）÷実稼働率

※　計画１人１日平均排出量は、推計値 802g/人・日にて算出。なお、交付金の対象となる計画１人１日平均排出量は、710g/人・日。
※　実稼働率は、定期点検整備に伴う施設停止日数（年間 75 日）による施設規模の補正率。

施設規模の算定

パターン A：刈草を含めて算定した場合

＜施設規模算定条件＞

計画目標年次	令和　16　年度
計画収集人口	161,276 人
計画１人１日平均排出量	802 g/人・日
計画収集量	47,210 t/年
計画直接搬入量	5,064 t/年
＜内訳＞	
刈草搬入量	3,094 t/年
燃やせないごみ・粗大ごみ破砕選別処理後の残さ量	1,970 t/年
実稼働率	0.795

⇒　災害廃棄物処理量(施設規模の１０％)含む　１９８ｔ/日※交付対象となる規模(１６５ｔ/日)
　　災害廃棄物処理量除く　１８０ｔ/日※交付対象となる規模(１５０ｔ/日)
　　※交付対象となる規模については、ごみの有料化を実施しない場合の数値となる。

パターン B：刈草を含めず算定した場合（刈草は災害廃棄物処理量分で対応）

＜施設規模算定条件＞

計画目標年次	令和　16　年度
計画収集人口	161,276 人
計画１人１日平均排出量	802 g/人・日
計画収集量	47,210 t/年
計画直接搬入量	1,970 t/年
＜内訳＞	
燃やせないごみ・粗大ごみ破砕選別処理後の残さ量	1,970 t/年
実稼働率	0.795

⇒　災害廃棄物処理量(施設規模の１０％)含む　１８５ｔ/日※交付対象となる規模(１６５ｔ/日)
　　災害廃棄物処理量除く　１６９ｔ/日※交付対象となる規模(１５０ｔ/日)
　　※交付対象となる規模については、ごみの有料化を実施しない場合の数値となる。

注　上記は焼却方式またはガス化溶融方式の場合です。焼却＋メタン発酵方式の場合は、「プラントメーカーへのアンケート調査」において計画ごみ質をもとに提案を受けるものとします。

＜参考＞計画目標年次から５年後（令和 21 年度）に必要となる施設規模（災害廃棄物処理量を除く）

＜施設規模算定条件＞

計画目標年次	令和　21　年度
計画収集人口	153,355 人
計画１人１日平均排出量	795 g/人・日
計画収集量	44,622 t/年
計画直接搬入量	4,966 t/年
＜内訳＞	
刈草搬入量	3,094 t/年
燃やせないごみ・粗大ごみ破砕選別処理後の残さ量	1,872 t/年
実稼働率	0.795

⇒　災害廃棄物処理量(施設規模の１０％)含む　１８７ｔ/日
　　災害廃棄物処理量除く　１７０ｔ/日

２．燃やせないごみ・粗大ごみの破砕選別処理施設

施設規模は、全国都市清掃会議発行の「ごみ処理施設構造指針解説」に基づき算定する。

算定式：年間日平均処理量×計画月最大変動係数÷実稼働率

※　実稼働率は、施設停止日数（土曜日・日曜日：104 日、年末年始：4 日、年間合計 108 日）による施設規模の補正率。

＜施設規模算定条件＞

計画目標年次	令和　16　年度
年間処理量	3,339 t/年
年間日平均処理量	9 t/日
計画月最大変動係数	1.15
※1.15はごみ処理施設構造指針解説によります	
実稼働率	0.704

⇒　１４ｔ／日

まとめ（プラントメーカーへのアンケート調査用の暫定施設規模）

燃やせるごみの処理施設：１９８ｔ／日、１８５ｔ／日の２パターン　　**燃やせないごみ・粗大ごみの破砕選別処理施設：１４ｔ／日**